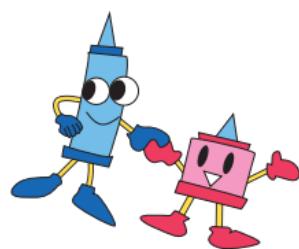


ミニディスクロージャー誌

令和5年度上半期 経営情報

令和5年4月1日～令和5年9月30日

和歌山県医師信用組合



目 次

1. ごあいさつ	1
2. 預金、貸出金の状況	1
3. 貸借対照表	2
4. 損益計算書	4
5. 自己資本比率	5
6. 収益状況	5
7. 協金法開示債権（リスク管理債権）及び 金融再生法開示債権の保全・引当状況	6
8. 保有有価証券の時価情報	7
9. 法令等遵守体制	7
10. リスク管理体制	7
11. 個人情報保護について	8
12. 「地域密着型金融」の取組み状況について	8

1. ごあいさつ

組合員の皆様には、平素より当組合をお引き立ていただき誠に有難うございます。

当組合の令和5年度上半期の決算概要について、ミニディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧を賜り当組合の現況をご理解いただければ幸いに存じます。

組合員皆様方の日頃のご愛顧に深謝いたしますと共に、今後も「法令等遵守」及び「リスク管理態勢の強化・充実」を図り、良質な金融サービスの提供に努めてまいりますので、尚一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年 11月
理事長 平石 英三

2. 預金、貸出金の状況

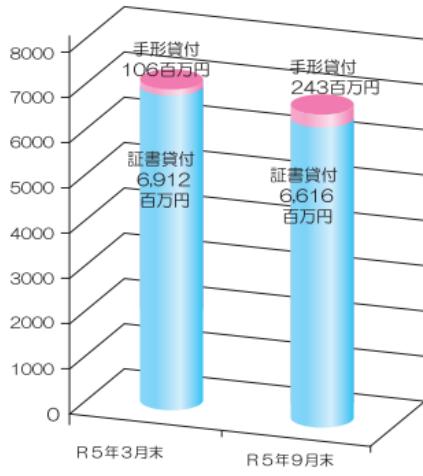
(単位：百万円)

	金額		対前年度末比	
	R5年3月末	R5年9月末	金額	比率(%)
預金・積金	34,675	35,352	677	1.95
貸出金	7,018	6,859	△159	△2.26

預金・積金



貸出金



令和5年度上半期の預金については、皆様方からお引き立てを頂き、677 百万円の増加となりました。

貸出金については、他金融機関との競合等の影響もあり、159 百万円の減少となりました。

3. 令和5年度上半期 (令和5年9月30日現在) 貸借対照表

科 目		金 額
(資産の部)		(千円)
現 金		26,023
預 け 金		12,525,559
有 価 証 券	券 金	17,149,891
国 債	債 金	1,223,080
地 方 債	債 金	1,334,517
短 期 社 債	債 金	—
社 株	債 式	12,309,650
そ の 他 の 証 券		100
		2,282,544
貸 出 金		6,859,032
手 形 貸 付		243,000
証 書 貸 付		6,616,032
そ の 他 資 産		145,056
未 決 済 為 替 貸		—
全 信 組 連 出 資 金		50,000
前 払 費 用		—
未 収 収 益		47,085
そ の 他 の 資 産		47,970
有 形 固 定 資 産		18,600
建 物		10,350
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		8,249
無 形 固 定 資 産		232
ソ フ ト ウ ェ ア		—
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		232
繰 延 税 金 資 産		221,552
債 务 保 証 見 返		—
貸 倒 引 当 金		△ 57,224
(うち個別貸倒引当金)		(—)
資 产 の 部 合 計		36,888,724

科 目	金 額
(負債の部)	(千円)
預 金 積 金	35,352,570
普 通 預 金	8,523,160
定 期 預 金	25,358,046
定 期 積 金	1,392,585
そ の 他 預 金	78,777
そ の 他 負 債	26,095
未 払 費 用	7,178
給 付 補 填 備 金	1,522
未 払 法 人 税 等	14,300
前 受 収 益	1,698
払 戻 未 濟 金	—
そ の 他 の 負 債	1,396
賞 与 引 当 金	5,379
退 職 給 付 引 当 金	35,600
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17,071
繰 延 税 金 負 債	—
債 务 保 証	—
負 債 の 部 合 計	35,436,716
(資産の部)	
出 資 金	94,070
普 通 出 資 金	94,070
利 益 剰 余 金	1,862,072
利 益 準 備 金	93,340
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,768,732
特 別 積 立 金	1,677,200
(うち目的積立金)	(7,200)
当 期 未 処 分 剰 余 金	91,532
組 合 員 勘 定 合 計	1,956,142
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 504,135
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 504,135
純 資 產 の 部 合 計	1,452,007
負 債 及 び 純 資 產 の 部	36,888,724

4. 令和5年度上半期 (令和5年9月30日現在) 損益計算書

科 目			金 額
			(千円)
経	常 収 益		132,911
資	金 運 用 収 益	130,009	
	貸 出 金 利 息	35,205	
	預 け 金 利 息	6,340	
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	85,621	
	その他の受入利息	2,841	
役	務 取 引 等 収 益	2,676	
	受 入 為 替 手 数 料	259	
	その他の役務収益	2,416	
そ	の 他 業 務 収 益	225	
	国 債 等 債 券 売 却 益	—	
	国 債 等 債 券 償 戻 益	—	
	その他の業務収益	225	
そ	の 他 経 常 収 益	—	
	償 却 債 権 取 立 益	—	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	
経	常 費 用		91,489
資	金 調 達 費 用	7,052	
	預 金 利 息	6,248	
	給 付 補 填 備 金 繰 入 額	803	
	当 座 借 越 利 息	—	
役	務 取 引 等 費 用	788	
	支 払 為 替 手 数 料	93	
	その他の役務費用	694	
そ	の 他 業 務 費 用	161	
	国 債 等 債 券 売 却 損	—	
	国 債 等 債 券 償 戻 損	161	
	その他の業務費用	—	
経	費	79,125	
	人 件 費	54,467	
	物 件 費	24,537	
	税 金	119	
そ	の 他 経 常 費 用	4,361	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,925	
	貸 出 金 償 却	—	
	その他の経常費用	2,436	
経	常 利 益		41,422
特	別 利 益		—
	固 定 資 産 处 分 益	—	
	そ の 他 の 特 別 利 益	—	
特	別 損 失		0
	固 定 資 産 处 分 損	0	
	そ の 他 の 特 別 損 失	—	
税	引 前 当 期 利 益		41,422
法	人 税、住民税及び事業税	12,046	
法	人 税 等 調 整 額	△ 1,652	
法	人 税 等 合 計	10,393	
当	期 純 利 益	31,029	
繰	越 金 (当 期 首 残 高)	60,503	
当	期 未 处 分 剰 余 金	91,532	

5. 自己資本比率

自己資本比率とは金融機関の健全性を端的に表す数字です。当組合の令和5年9月末現在における自己資本比率は**11.48%**であり、国内基準である4%を上回っております。

今後一層 “組合員の皆様をご支援していくために、より自己資本比率を充実させ、経営の健全性・安全性を高めていくことを第一義に考えて参ります。

(単位：百万円)

	自己資本比率 対年度末比	自己資本額	コア資本に 係る基礎項 目の額	コア資本に 係る調整項 目の額	リスクアセット額
R5年3月末	11.20 %	1,979	1,979	0	17,664
R5年9月末	11.48 %	2,013	2,013	0	17,532

(注)

- ① 自己資本比率(%) = 自己資本額 ÷ リスクアセット額等合計 × 100
- ② 自己資本額はコア資本に係る基礎項目の額からコア資本に係る調整項目の額を差し引いた額で構成されています。基礎項目の額としては、組合員の皆様からお預かりしている出資金、当組合が年度ごとの利益を積立てている利益剰余金及び一般貸倒引当金が該当します。
- ③ リスクアセット額は、新しい自己資本比率規制に基づいたリスクウェイトを乗じて得た合計額等です。

6. 収益状況

	R4年9月末	R5年9月末
業務純益	33百万円	43百万円
実質業務純益	33百万円	45百万円
コア業務純益	33百万円	45百万円
経常利益	32百万円	41百万円
当期純利益	24百万円	31百万円

* 業務純益とは

業務粗利益から業務遂行に必要とされる費用、即ち経費と一般貸倒引当金繰入額を引いたものです。

* 実質業務純益とは

業務純益に一般貸倒引当金繰入額を加えたものです。

* コア業務純益とは

実質業務純益から国債等債券売買等の損益を増減算したものです。

* 経常利益とは

経常収益から経常費用を引いたもので、経常収益は資金運用益・貸出金利息等で、経常費用は預金利息・物件費・人件費など組合の経費等です。

* 当期純利益とは

経常利益から法人税・住民税及び事業税等を引いたものです。

7. 協金法開示債権（リスク管理債権）及び 金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円、%)

区分		残高 (A)	担保・ 保証額 (B)	貸 引 當 金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	令和5年3月末	—	—	—	—	—
	令和5年9月末	—	—	—	—	—
危険債権	令和5年3月末	—	—	—	—	—
	令和5年9月末	—	—	—	—	—
要管理債権	令和5年3月末	314	—	44	14.03	14.03
	令和5年9月末	345	—	46	13.58	13.58
三月以上 延滞債権	令和5年3月末	—	—	—	—	—
	令和5年9月末	—	—	—	—	—
貸出条件 緩和債権	令和5年3月末	314	—	44	14.03	14.03
	令和5年9月末	345	—	46	13.58	13.58
小計	令和5年3月末	314	—	44	14.03	14.03
	令和5年9月末	345	—	46	13.58	13.58
正常債権	令和5年3月末	6,705	—	—	—	—
	令和5年9月末	6,514	—	—	—	—
合計	令和5年3月末	7,020	—	—	—	—
	令和5年9月末	6,859	—	—	—	—

(注)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(1に掲げるものを除く。)です。
- 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
- 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(1及び2に掲げるものを除く。)です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1、2及び4に掲げるものを除く。)です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権(1、2及び3に掲げるものを除く。)です。
- 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」については、協金法開示債権及び金融再生法開示債権に対する引当額のみ計上しています。また、要管理債権に対する引当金は、担保・保証による回収を考慮しない債権額に対する比率を示していますが、実際は、担保・保証による回収を控除した残額に貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率を求め、これに理事会による将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。
- 金額は決算後(償却後)の計数です。

貸出金の審査体制は、所定の融資基準に基づいて合議制による厳格な審査を行い、安全性・健全性の確保につとめており、不良債権防止についても十分注意しながら取組んでいます。

8. 保有有価証券の時価情報（令和5年9月末）

(単位：百万円)

	簿 価	時 価	評価損益
国 債	1,387	1,223	△ 164
地 方 債	1,307	1,334	27
政府保証債	—	—	—
公社公団債	100	94	△ 5
事 業 債	12,757	12,215	△ 542
外 国 証 券	2,293	2,282	△ 11
株 式	0	0	—
合 計	17,846	17,149	△ 696

市場金利上昇により評価損は拡大していますが、当組合は償還まで持ち切る運用スタイルであり、購入債券の銘柄は、信用リスクを十分に考慮し選定しています。

9. 法令等遵守体制

法令等遵守につきましては、金融機関の公共的使命と社会的責任を経営の最重要課題の一つとして、理事及び監事全員が認識するとともに、役職員全員に倫理綱領、就業規則等を基本として法令遵守意識や倫理観を確立するよう日頃より教育・研修をおこなっています。

当組合では、コンプライアンス（法令等遵守）に関する取組みとして、コンプライアンス委員会規程を制定し、コンプライアンスを統合的に把握・管理する部署として、コンプライアンス委員会を設けており、役職員1人ひとりが法令等遵守の徹底を図っています。

又、苦情・相談受付処理体制の整備、反社会的勢力排除への取組み、内部通報制度などを設け、不祥事件等の未然防止に努めています。

10. リスク管理体制

当組合では各種リスクに備え、法令・内部規定の遵守はもとよりリスク回避のため、統合的リスク管理基本規程を設け、リスク管理を経営の主要課題の一つと位置づけ、リスク管理態勢の整備に努めています。

11. 個人情報保護について

当組合では、個人情報保護の重要性に鑑み、個人情報保護に関する法律等、関係法令等を遵守してお客様の情報を厳格に管理し、お客様のご希望に沿って取り扱うとともにその正確性・機密保持に努めております。

12. 「地域密着型金融」の取組み状況 について

○地域密着型金融の推進に関する基本的な方針

当組合の設立趣旨である和歌山県医師会会員の相互扶助の金融機関であるということを十分に認識して、今後とも金融サービスの向上に努め、地域医療に貢献すべく取り組んでいきます。

○具体的な取組の重点事項及び具体的目標

当組合では「地域密着型金融」の推進については、今後とも下記重点事項について、積極的に推進していくものといたします。

- ①新規開業支援の積極的な取組み
- ②事業承継・設備投資等のニーズへの迅速な対応
- ③顧客への説明態勢の整備・相談苦情処理機能の強化
- ④「経営者保証に関するガイドライン」に準じた対応等、組合員の先生方に積極的に推進することにより金融円滑化に努めてまいります。

○令和5年度取組みの重点事項及び具体的目標

新規開業支援の積極的取組み及び組合員先生方の設備投資等に対して、金融面よりサポートしていくことを重点方針として推進してまいります。

又、原則として経営者保証を求めない可能性を検討する等「経営者保証に関するガイドライン」に則した取組みを実践していきます。

当組合としましては、適切なリスク管理の下、適切かつ積極的にリスクテイクを行い、金融仲介機能を発揮していくことにより、当組合の信頼の維持、業務の健全性及び適切性を確保するように努めてまいります。

☆ 業務のご案内 ☆

【預金業務】

普通預金	出し入れ自由でお手軽、医師会関係諸会費などの「自動引き落とし」にご利用いただけます。
決済用預金	普通預金と同様のサービスの無利息型預金。預金保険制度の全額保護対象となります。
定期預金	スーパー定期預金、大口定期預金（1千万円以上）の取扱いをしています。
定期積金	目標に応じ、毎月一定額を積立てる預金です。

※ 60周年記念定期預金

取扱期間：令和5年9月1日～令和5年12月31日

利 率：0.20% 預入金額：100万円～1,000万円（100万円単位）

ご利用条件：新たにお預入れいただく資金 *普通預金からの振替も可能です。

預入期間：3年 *元金継続（利息は普通預金口座へお振替）、自動継続扱い

募集総額：6億円 *募集総額に達し次第、取扱いを終了させていただきます。

※ 60周年記念定期積金

取扱期間：令和5年6月1日～令和6年3月31日

期 間：3年 月掛金額：3万円 利 率：店頭表示利率×2

特 典：クオカード3,000円分を進呈

募集件数：100件

【貸出業務】

※ 60周年記念オートローン

取扱期間：令和5年6月1日～令和6年3月31日

利 率：1.00% 表示利率は弊組合所定の利率 2023年11月1日現在 1.40%より
-0.40%にて計算しております。

ご利用限度額：2千万円 期 間：7年以内 募集総額：2億円

※ 60周年記念教育ローン

取扱期間：令和5年6月1日～令和6年3月31日

利 率：10年以内 1.00% 10年超20年以内 1.80% ご利用限度額：3千万円
表示利率は弊組合所定の利率 2023年11月1日現在 1.40%より-0.40%、
+0.40%にて計算しております。

募集総額：2億円

商 品 名	ご利用限度額	期 間	その他の
新規開業支援ローン	1億5千万円まで	30年以内	ご開業資金に
医療機器購入ローン	2千万円まで	5年以内	無担保
特 別 融 資	1千万円まで	2年以内	納税、賞与資金などの短期資金
オ ー ト ロ ー ン	2千万円まで	7年以内	マイカーのご購入等に
教 育 ロ ー ン	3千万円まで	20年以内	無担保
教 育 ロ ー ン II	2千万円まで	15年以内	無担保 保証会社保証付
住 宅 ロ ー ン	1億円まで	30年以内	住宅の新築・増改築資金等に
医 療 事 業 ロ ー ン	4億円まで	30年以内	新築・増改築資金に
医 療 事 業 ロ ー ン II	5千万円まで	10年以内	無担保
フ リ ー ロ ー ン	1千万円まで	5年以内	グループ保険等加入
フ リ ー ロ ー ン II	1千万円まで	10年以内	無担保 保証会社保証付
大型フリーローン	1億円まで	30年以内	有担保 お使いみちは自由です
ドクターサポートローン	1千万円まで	5年以内	無担保 保証会社保証付
事 業 継 承 ロ ー ン	4億円まで	30年以内	事業の継承に

商品のご利用には一定の条件がございますので、詳細につきましては当組合までお問合せください。

和歌山県医師信用組合

〒640-8137 和歌山市吹上1丁目2番4号
TEL 073 (423) 2504 FAX 073 (436) 1469
HP <https://www.wakayamaishishin.co.jp>

